



2026年8月19日

各 位

A b a l a n c e 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 柳 瀬 重 人

(コード番号：3856 東証スタンダード)

問合せ先： 人事総務本部 IR・広報部副部長 内 田 晋

電 話： 03-6810-3028 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2024年11月14日に開示いたしました「2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2026年8月18日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日
東

上場会社名 Abalance株式会社
コード番号 3856
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 竜介
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	19,994	△64.6	1,485	△69.4	371	△92.3	△409	—
2024年6月期第1四半期	56,479	1.7	4,849	180.5	4,819	214.2	1,952	268.7

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △3,565百万円 (—%) 2024年6月期第1四半期 4,545百万円 (196.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△40.52	—
2024年6月期第1四半期	112.65	111.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	125,930	43,262	18.1
2024年6月期	149,177	45,592	16.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 22,838百万円 2024年6月期 24,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2025年6月期	—				
2025年6月期(予想)		—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年6月期の配当予想については、未定としております。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,000	△59.7	10,000	△63.4	10,000	△65.5	6,000	△45.7
								344.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	17,930,693株	2024年6月期	17,927,693株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	136,994株	2024年6月期	136,994株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	17,790,829株	2024年6月期1Q	17,330,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられて、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済については、米国は個人消費の回復や設備投資などで堅調に推移しましたが、低調な中国経済、中東情勢などの地政学的リスク及びエネルギー・資源価格の高止まりなど、不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2023年に開催された国連気候変動枠組条約（COP28）及び米国のインフレ抑制法（IRA）による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。

しかしながら、当社グループの主力事業であるベトナム国を中心とした太陽光パネル製造事業においては、世界的な太陽光関連製品の需給緩和により市況が低迷しています。また、米国市場においては、東南アジア4カ国の太陽光パネル関連製品に対する免税措置が終了し、アンチダンピング関税及び相殺関税についても米国政府の検討中であることから、同国への製品輸出が厳しい状況になっています。加えて、米国政府による国内産業の保護・育成を目的としたインフレ抑制法の制定により、国内での生産能力が拡大していることから、米国への輸出版売が低迷しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19,994百万円（前年同四半期比64.6%減）、営業利益は1,485百万円（前年同四半期比69.4%減）、経常利益は371百万円（前年同四半期比92.3%減）となりました。尚、当第1四半期連結累計期間において、為替が円高で推移した事により、為替差損を775百万円計上したほか、太陽光パネル製造事業におけるベトナム子会社での固定資産除却損を特別損失として269百万円計上した結果として親会社株主に帰属する四半期純損益は△409百万円（前年同四半期は1,952百万円）となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN」という。）が当社グループの収益を牽引してきました。前連結累計期間よりVietnam Sunergy Cell Company（以下、「Cell Company」という。）を傘下におくTOYO Co., Ltd.（以下、「TOYO」という。）が太陽光パネルの上流工程となるセル*1を製造し、VSUNはウエハ*2・インゴット*3の内製化及びモジュールの製造を行うことで、当社グループのグローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。なお、TOYOは2024年7月2日、米国ナスダックに上場いたしました。

米国ではインフレ抑制法などにより、国内での投資が活発化し、“Made in USA”の動きが進んでいます。現在、当社グループは、米国市場動向及び税制などの政策動向を注視しながら、同国内での太陽光パネル及びセルのサプライチェーン体制確立へ向けた検討を行っております。また、TOYOグループは、エチオピア連邦民主共和国シダマ州アワサ市において、セルの新工場を建設中です。これにより、同国から米国で建設予定のパネル新工場などへの安定的なセル供給体制を構築する予定です（2025年3月に工場は生産開始予定）。

グリーンエネルギー事業では、太陽光発電所及び関連設備にかかる物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

（文中注釈）

*1 セルとは、太陽光パネルを構成する最小の単位で、別名「太陽電池素子」とも呼ばれ、太陽光パネルの上流工程にあたります。

*2 ウエハとは、原料であるシリコン（ケイ素）を加工したインゴットを薄く切った板状のもので、「シリコンウエハ」、「太陽電池ウエハ」などとも呼ばれ、セルの上流工程にあたります。

*3 インゴットとは、太陽電池の原料のシリコン（ケイ素）を熱して溶かし、結晶化して固めたもので、ウエハの上流工程にあたります。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

当第1四半期連結累計期間においては、売上高18,040百万円(前年同四半期比66.7%減)、セグメント利益1,422百万円(前年同四半期比68.7%減)となりました。

売上高は、主要な販売先である米国での太陽光パネル関連製品に対する輸入関税免除措置終了の影響が本格化し、減収減益となりました。VSUN及びCell Companyの米国向け販売が低迷していることから、VSUN及びCell Companyの工場の生産稼働に影響を及ぼしています。このため、当社グループは、現在太陽光パネル及びセルに関し、引き続き米国市場を重視しつつも、欧州やインドを始めとするアジア市場など販売先の多角化に取り組んでいます。

再生可能エネルギー市場は、中長期で大きく成長が見込まれる一方、各国の政策等により、市場環境が大きく変化する傾向にあります。このため、当社グループは、エチオピアに新たな製造拠点を確立し2025年3月より生産を開始する予定です。また、米国内における製造拠点の確立準備も進めております。引き続き業界や各国の政策動向を注視し、太陽光パネル製造事業における最適な販売戦略及びフレキシブルな生産体制を構築し、更なる事業の成長に取り組んでまいります。

2. グリーンエネルギー事業

当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材の物販607百万円、売電及びO&M収入1,189百万円を計上し、売上高1,796百万円(前年同四半期比13.1%減)、セグメント利益312百万円(前年同四半期比37.4%減)となりました。

当社グループでは、WWB株式会社及び株式会社バローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS(パワーコンディショナ)、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しています。

フロー型ビジネスにおいては、国内の小売量販店をチャネルとする販売体制を構築し、販売数量の増加を目指しています。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトに取組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。

更に、積極的な海外展開に取り組むほか、将来的に太陽光パネルの廃棄問題が懸念される状況に対し、社会問題解決への取組みという観点から、PV Repower株式会社を中心に太陽光パネルのリユース事業を展開しております。また、北海道地区において、電力需要の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しています。

3. その他

当第1四半期連結累計期間においては、売上高158百万円(前年同四半期比10.9%減)、セグメント損失28百万円(前年同四半期は8百万円)となりました。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及び建機販売事業などを含んでおります。なお、IT事業及び光触媒事業については、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントから除外しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は70,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,589百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が17,153百万円減少した一方で、売掛金が721百万円増加、仕掛品が678百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は55,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,597百万円減少いたしました。これは機械装置及び運搬具が4,167百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、126,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,187百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は58,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,903百万円減少いたしました。これは主に買掛金が3,163百万円減少、短期借入金が10,470百万円減少、契約負債が4,176百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は23,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,252百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、82,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,857百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は43,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,329百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定が1,049百万円減少、非支配株主持分が361百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.3%（前連結会計年度末は16.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期連結業績予想につきましては、2024年8月14日付「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更はありません。

当社グループは本年8月14日に中期経営計画の数値目標取り下げを発表しました。新たな中期経営計画は、合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,720	20,566
売掛金	3,592	4,314
販売用不動産	1,342	1,900
商品及び製品	13,752	13,686
原材料及び貯蔵品	2,168	591
仕掛品	4,891	5,570
前渡金	3,007	3,626
未収入金	1,741	1,327
預け金	20,508	17,677
その他	971	911
貸倒引当金	△37	△102
流動資産合計	89,660	70,070
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	49,749	45,581
減価償却累計額	△11,213	△10,548
機械装置及び運搬具（純額）	38,535	35,033
土地	2,491	2,492
建設仮勘定	3,391	3,059
その他	6,838	5,939
有形固定資産合計	51,257	46,524
無形固定資産		
のれん	4,874	4,780
その他	334	1,511
無形固定資産合計	5,208	6,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636	1,493
長期貸付金	10	—
繰延税金資産	148	158
その他	1,581	1,675
貸倒引当金	△387	△285
投資その他の資産合計	2,989	3,041
固定資産合計	59,455	55,858
繰延資産	1	0
資産合計	149,117	125,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,012	8,849
短期借入金	28,654	18,184
1年内返済予定の長期借入金	2,823	2,608
未払金	784	1,247
1年内償還予定の社債	66	66
未払法人税等	2,271	2,558
契約負債	8,635	4,459
1年内返済予定の長期割賦未払金	793	762
賞与引当金	53	31
リース債務	199	96
輸出関税に係る引当金	13,846	12,514
その他	8,518	7,382
流動負債合計	78,662	58,759
固定負債		
社債	66	33
長期借入金	12,920	11,667
長期割賦未払金	10,144	9,987
製品保証引当金	138	11
退職給付に係る負債	0	0
リース債務	513	1,112
長期末払金	2	2
繰延税金負債	836	869
その他	240	223
固定負債合計	24,861	23,907
負債合計	103,524	82,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,518	2,521
資本剰余金	2,499	2,100
利益剰余金	18,715	18,216
自己株式	△144	△144
株主資本合計	23,589	22,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	30
為替換算調整勘定	1,163	113
その他の包括利益累計額合計	1,200	144
新株予約権	305	288
非支配株主持分	20,497	20,135
純資産合計	45,592	43,262
負債純資産合計	149,117	125,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	56,479	19,994
売上原価	47,910	16,095
売上総利益	8,568	3,898
販売費及び一般管理費	3,719	2,413
営業利益	4,849	1,485
営業外収益		
受取利息	175	38
受取配当金	0	—
為替差益	276	—
その他	75	210
営業外収益合計	527	248
営業外費用		
支払利息	396	453
為替差損	—	775
持分法による投資損失	45	58
その他	115	75
営業外費用合計	557	1,363
経常利益	4,819	371
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	8	—
訴訟損失引当金戻入額	21	—
新株予約権戻入益	—	14
特別利益合計	30	19
特別損失		
固定資産除却損	—	269
特別損失合計	—	269
税金等調整前四半期純利益	4,849	121
法人税、住民税及び事業税	423	614
法人税等調整額	203	50
法人税等合計	626	665
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,223	△544
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	2,270	△135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,952	△409

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,223	△544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
為替換算調整勘定	315	△2,981
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△3
その他の包括利益合計	322	△2,989
四半期包括利益	4,545	△3,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,207	△1,695
非支配株主に係る四半期包括利益	2,338	△1,838

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(追加情報)(不適切な会計処理に関する調査状況について)

当社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。その後、当社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に当社と利害関係を有しない外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。

上記の調査結果を踏まえ、当社は内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表しました。

また、当社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施しました。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。当社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光パ ネル製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,239	2,064	56,302	177	56,479	—	56,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,239	2,064	56,302	177	56,479	0	56,479
セグメント利益又は損失(△)	4,547	499	5,045	△8	5,037	△188	4,849

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光パ ネル製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,040	1,796	19,836	158	19,994	—	19,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	18,040	1,796	19,836	158	19,994	△0	19,994
セグメント利益又は損失(△)	1,422	312	1,734	△28	1,706	△221	1,485

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」、「IT事業」、「光触媒事業」の4区分としていました。当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直し、それに伴い報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」の2区分とし、「IT事業」、「光触媒事業」は「その他」に含めています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Stock Joint Company及びその子会社（以下、VSUNグループ）は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。ただし、VSUNグループは2024年9月までにおいて税務当局による調査を受けておらず、当該販売にかかる輸出関税等について法人税等の計算上、税務上の損金算入が認められない可能性があります。

VSUNグループは、当該販売にかかる輸出関税等に関する法人税等を認識しておりませんが、当該法人税等については将来における現地税務当局の調査結果に依存するため不確実性が存在します。したがって、現時点で将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	867百万円	1,513百万円
のれん償却額	93	94

(重要な後発事象の注記)

(重要な設備投資)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、新工場建設に関して決議いたしました。

1. 設備投資の目的

太陽光パネル製造事業において、太陽光パネル及びセルのグローバル・サプライチェーン体制確立へ向けた新たな生産拠点の構築を図るため、新工場を建設いたします。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 エチオピア連邦民主共和国シダマ州アワサ市
- (2) 用途 工場及び生産設備
- (3) 投資予定額 60百万USドル(約90億円)

3. 設備の導入時期

- (1) 着工予定 2024年11月中
- (2) 竣工予定 2025年3月頃(生産開始)

4. 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2025年6月期の業績に与える影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月18日

Abalance株式会社
取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人
愛知県名古屋市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	江	将	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	智 大

結論の不表明

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAbalance株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

追加情報（不適切な会計処理に関する調査状況について）に記載のとおり、会社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表した。その後、会社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から検証報告書を受領し、その内容を公表した。

上記の調査結果を踏まえ、会社は、内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表した。

また、会社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施した。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。会社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行った。

当監査法人は、上記の調査結果および海外子会社における有償支給取引に係る会社の自主的な調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、会社では、内部管理体制等の抜本的な改善計画および再発防止策の実行が完了していないことに加え、内部管理体制の改善に向けた具体策も検証途上であること、グループ全体で有償支給取引に関する内部統制が構築されておらず、複雑な資本構造や複数子会社を経由する取引構造により会社が取引を網羅的に把握できていないことから、有償支給取引を含む複数の会計処理や関連する会計論点について会社が行った訂正処理の正確性及び網羅性について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが訂正後の四半期連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の訂正後の四半期連結財務諸表を構成する要素に関して、何らかの修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

「(訂正・数値データ訂正)『2025年6月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)』の一部訂正について」の訂正の内容と理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年11月14日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。